

# KPMG米国 ESGおよび財務的価値に 関する調査：

企業からの報告—ESGがさまざまな形で  
もたらす価値と今後の課題

2023年9月



# エグゼクティブサマリー

## KPMG米国の2023年ESGに関する調査

### 調査結果の概要

KPMG米国による2023年のESGに関する調査では、企業価値の最大化を目的として、経営者がますますESG戦略の活用に注力する現状が明らかになりました。

経済的な不確実性にもかかわらず、回答者の55%が今年度、ESGへの取組みを拡大しており、縮小したとする回答は26%に留まりました。

今回の調査によれば、大企業（従業員1万人超）の66%が、5年前と比較して事業目標と環境目標の整合性を高めつつあります。

### ESGへの取組みと財務的価値

調査によると、ESGへの取組みを通じて、多くの分野で新たな財務的価値が創出されています。大企業の経営者のうち43%が、財務業績が向上したと回答しているのに対して、財務業績が低下したとの回答はわずか6%にすぎません。

ESGへの取組みが財務的価値を大きく高めると経営者が考える主な分野には、M&Aの有効性、新たな資本へのアクセス、顧客ロイヤルティがあります。長期的に見て、ESGへの取組みにより、さらに多くの分野で財務的価値が高まることが期待されています。なかでも大きく期待される分野は、レジリエンスの向上とプレミアム価格での新規顧客の獲得です。

### 企業が受けるプレッシャー

10社中8社が、サプライチェーンパートナー、従業員、投資家、顧客、規制当局から、環境とサステナビリティへの取組みに関する透明性を高めるよう、少なくとも何らかの圧力を受けていると回答しています。

### 時間的制約、リソースの不足、開示要求

ESG戦略を遂行し、開示要求を遵守する上での最大の課題としては、時間的制約（51%）と規制の不確実性（44%）が挙がっています。

上記状況ではあるものの、米国の開示要求を遵守することに、少なくともある程度の自信があるとの回答は53%にのぼりました。

約半数の企業（46%）が、米国証券取引委員会（SEC）による気候関連の情報開示に関する最終規則の決定を待ち、ESG報告への取組みを見合せたり、取りやめたりしています。

# エグゼクティブサマリー

1

経営者、なかでも大企業の経営者は、現在および今後数年間のESGの取組みが財務的価値につながるとみている。

2

景気後退への懸念が、多くの企業にとって差別化を図る機会となった。コンプライアンスのみを重視する考え方をとる企業が25%もあるため、今も差別化の機会は継続している。

3

ESGへの取組みを先導するのは、機関投資家でも従業員でもなく、サプライチェーンのパートナーである。

4

時間的制約や人材を含むリソースの不足が、ESG戦略を遂行し、開示要求に対応するうえでの障害となっている。

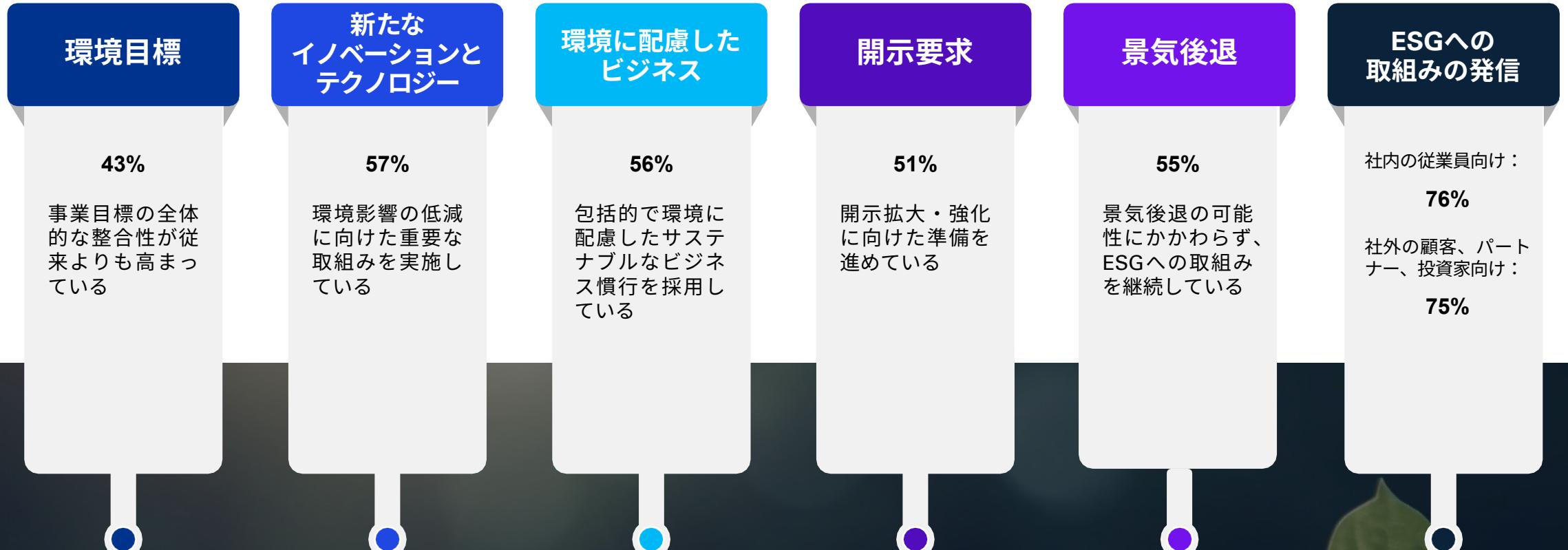
5

50%超の企業が、米国やその他の国の開示要求に対応することに、ある程度の自信を持っている。ただし、「大いに自信がある」とした回答はわずか29%であった。

6

生成AIへの積極的な取組みが見られる一方で、生成AIがESGに真の変革をもたらすかどうかを判断するには時期尚早だと考える企業が多数にのぼる。

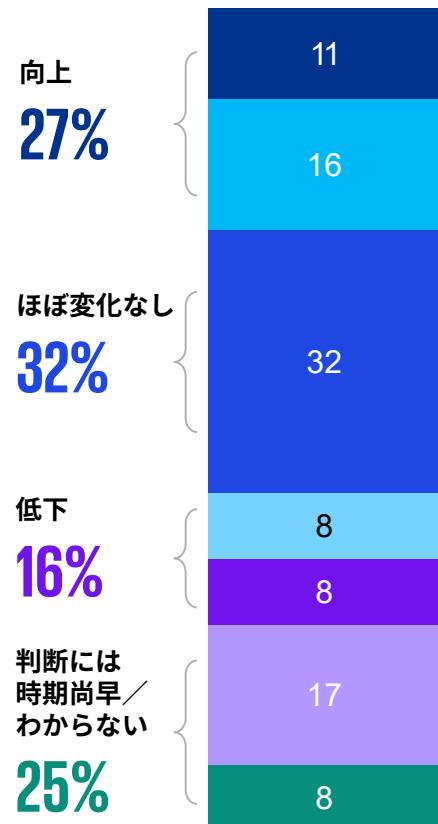
# 1. 環境およびサステナビリティへのアプローチが進んでいる



# 特に大企業では、ESGの取組みにより財務業績が向上しており、景気後退への懸念にもかかわらず、今年度も大半の企業がESGへの取組みを拡大している

## ESGプログラムの財務業績への影響

貴社におけるESGプログラムの財務業績への影響を評価してください。 (単一選択)



業績	平均	従業員規模		
		500～5,000	5,000～10,000	10,000～
向上した	27%	26%	18%	43%
変化なし	32%	31%	37%	26%
低下した	16%	16%	23%	6%
不明	25%	26%	22%	26%



**Rob Fisher**

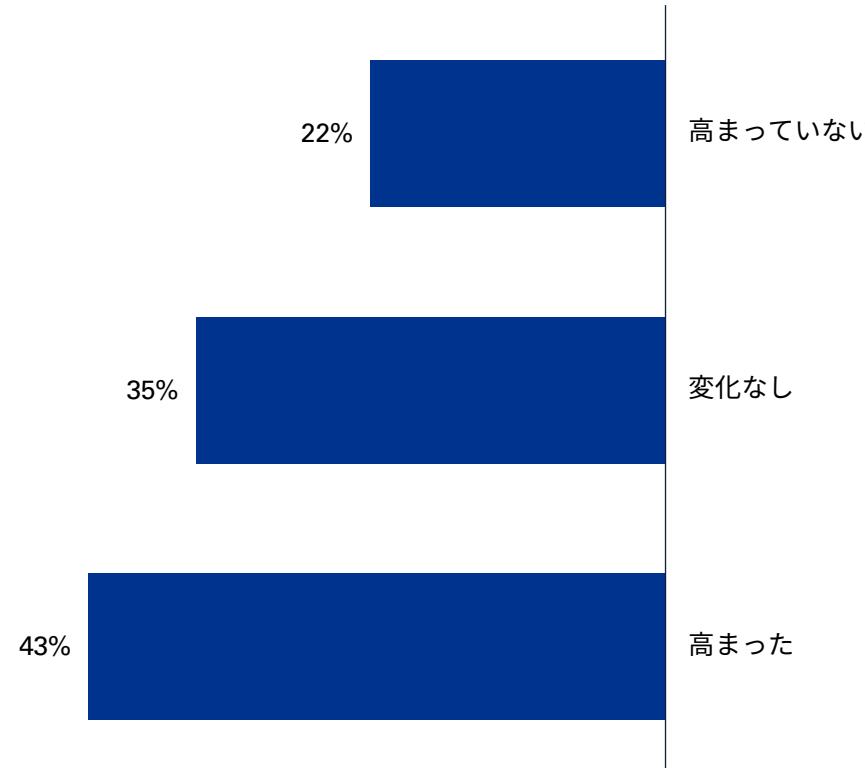
KPMG米国 ESG Leader

“ 真にサステナブルであるには、ESGプログラムを事業戦略と整合させて実行し、評価を行うことが不可欠です。実際、さまざまな方法でESGを新たな財務的な価値創造につなげることができます。脱炭素社会への移行を機会と捉え、その可能性を最大限活用し、競争優位性を獲得していくためには、全社的な取組みが必要となります。 ”

貴社におけるESGプログラムの財務業績への影響を評価してください。選択肢：大きく向上、向上、低下、大きく低下、変化なし／ほぼ変化なし、判断には時期尚早／わからない

# 大企業は、事業目標と環境目標の整合性を高めつつある

## 5年前と比較した事業目標と環境目標の整合性

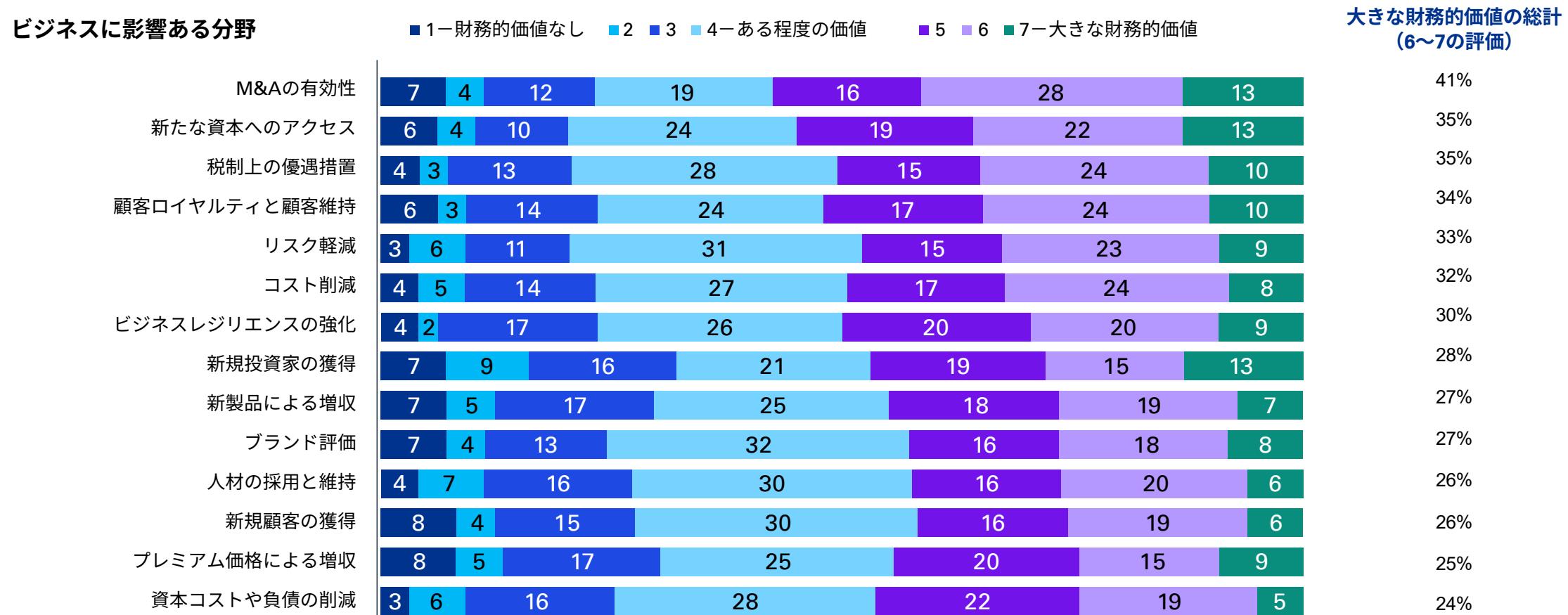


5年前と比較した、貴社の事業目標と環境目標の整合性を評価してください。選択肢：高まっていない、高まった、または変化していない

従業員規模			
	500～5,000	5,000～10,000	10,000～
高まっていない	25%	20%	20%
変化なし	41%	37%	14%
高まった	35%	43%	66%

# ESGへの取組みにより、M&Aの有効性、新たな資本へのアクセス、税制上の優遇措置など、多くの分野で財務的価値が高まっている

## ESGへの取組みがビジネスの各分野に及ぼす財務的影響

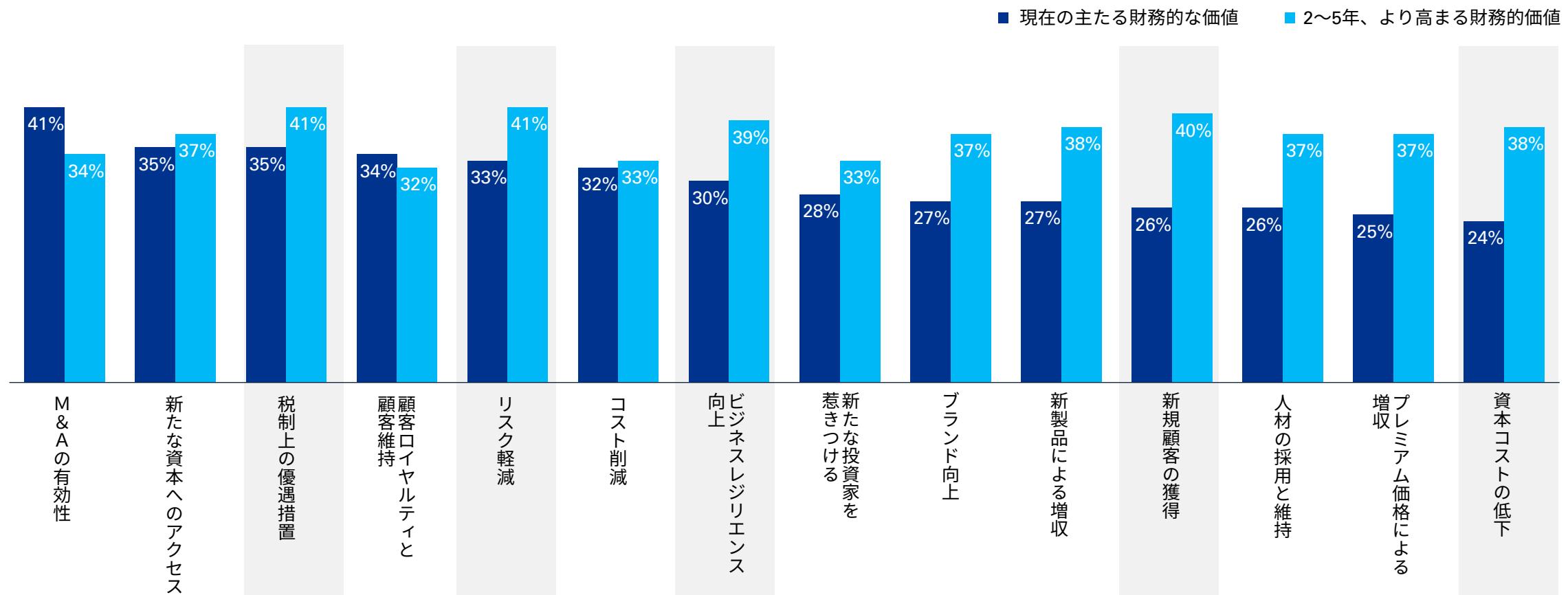


次の各分野における環境およびサステナビリティへの取組みから、現在どの程度の財務的価値が実現されていると考えますか？

注：概数のため、パーセンテージの合計は必ずしも100になりません

長期的には、レジリエンスの向上とプレミアム価格での新規顧客の獲得など、さらに多くの領域でESGが財務的価値を生み出すと考えられている

## ESGへの取組みが各分野に及ぼす財務的影響（現在と今後2～5年の比較）

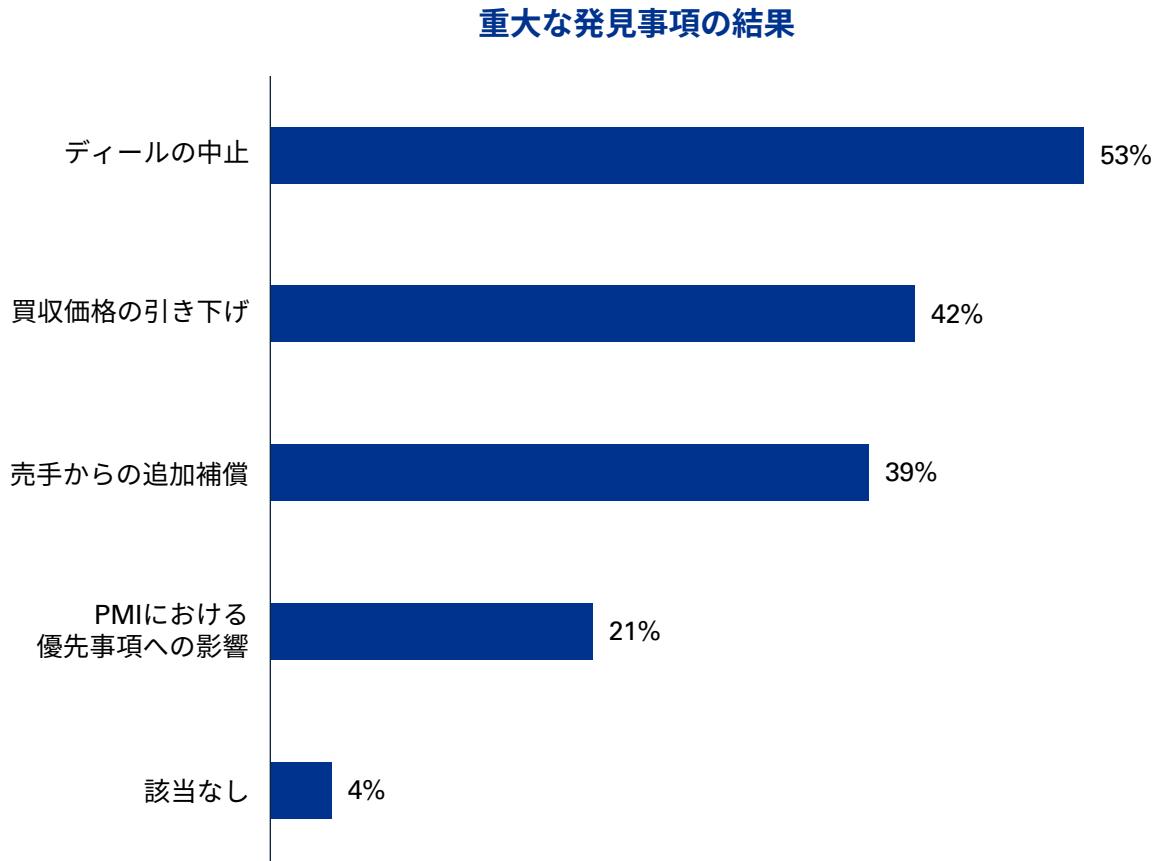


次の各分野における環境およびサステナビリティへの取組みから、現在どの程度の財務的価値が実現されていると考えますか？

次の各分野における環境およびサステナビリティへの取組みにより、今後2～5年でどの程度の財務的価値が実現されると考えますか？

(参考) KPMGによる前回の調査によると、ESGデューデリジェンスによる重大な発見事項がディールの中止や価格引下げにつながっている

## ESGへの取組みがビジネスの各分野に及ぼす財務的影響



Clare Lunn

KPMG米国 ESG Advisory Leader

“

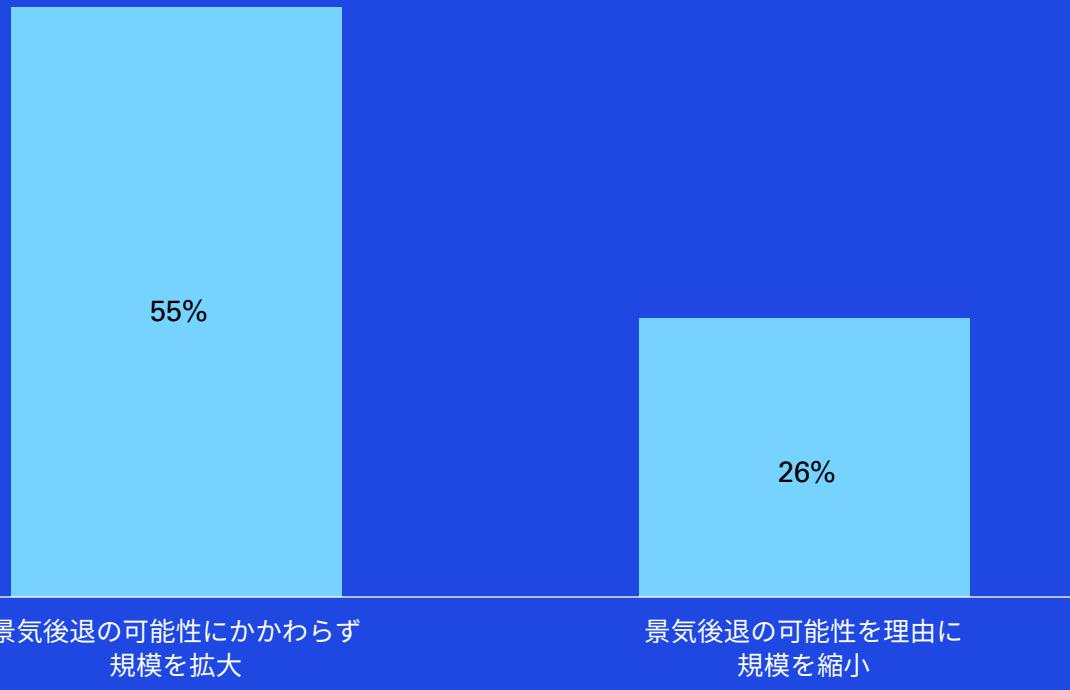
調査を重ねるにつれて、推測の余地はなくなりつつあります。ESGデューデリジェンスによる重大な発見事項が、ディールに大きく影響し、ディール自体の中止や価格調整の原因となっています。今日のビジネス環境において、的確なESG評価が不可欠であるのは明確です。

”

## 2. 景気後退への懸念が、ESGの取組みによる差別化の機会につながり、今後もその状態は継続する

『KPMGグローバルCEO調査2022』によれば、経営者の70%がESGにより財務業績にプラスの影響がもたらされると考える一方で、59%が組織的なESGへの取組みの一時停止または再考を予定していた。

ESGの取組みに関する調査結果  
(2023年夏 再度実施)



Rob Fisher

KPMG米国 ESG Leader

“

この1年は、短期的な不確実性と長期的な目標とのバランスを考えなければならない期間でした。現在、投資の必要があると考える企業にとっては、成果が得やすい環境にあり、新たな投資家や顧客を引きつけられるとともに、長期的にレジリエンスを向上させることができるでしょう。

”

# ESGの取組みを調査した結果、企業間でESGに対するマインドセットに大きな違いがあり、それが経営者にチャンスをもたらしていることが明確になった

## ESGへの取組み 先進企業

ESG先進企業は、ESGに重点を置いた経営陣の役割、テクノロジー、製品戦略を通じて、組織の変革を進めています。

**35%** 再生可能エネルギーを調達した、またはより気候に配慮した製品やサービスの提供を開始した

**33%** 環境目標を推進する上級職を設置した

**29%** サステナビリティ報告関連のテクノロジーへの投資を行った

## 一定のペースで ESGに取り組む企業

半数超の企業が、環境とサステナビリティに関する取組みの拡大に向けて尽力しています。

**57%** 環境への影響を軽減するためのイノベーションやテクノロジーを導入した

**56%** 包括的に環境に配慮したサステナブルなビジネス活動を実践している

**51%** 報告義務・要件の強化に備えて、環境およびサステナビリティへの取組みを拡大している

## ESG関連規制の遵守に 重点を置く企業

コンプライアンス重視の企業は、ESG関連の規制が最終決定されるまで、様子見の姿勢を取っています。

**28%** 政府の規制を遵守するために最低限のことだけを行う

**18%** 投資家や顧客などステークホルダーからの圧力にのみ対応する

### 3. 企業はESGに関する透明性を高めるよう多様なステークホルダーから圧力を受けており、人材リソースの不足が課題となっている



80%

の企業（10社中）がサプライチェーンパートナー、従業員、投資家、顧客、規制当局から、環境とサステナビリティへの取組みに関する透明性を高めるよう、何らかの圧力を受けていると回答しています。



**Katherine Blue**

KPMG米国 ESG and Climate Change Leader

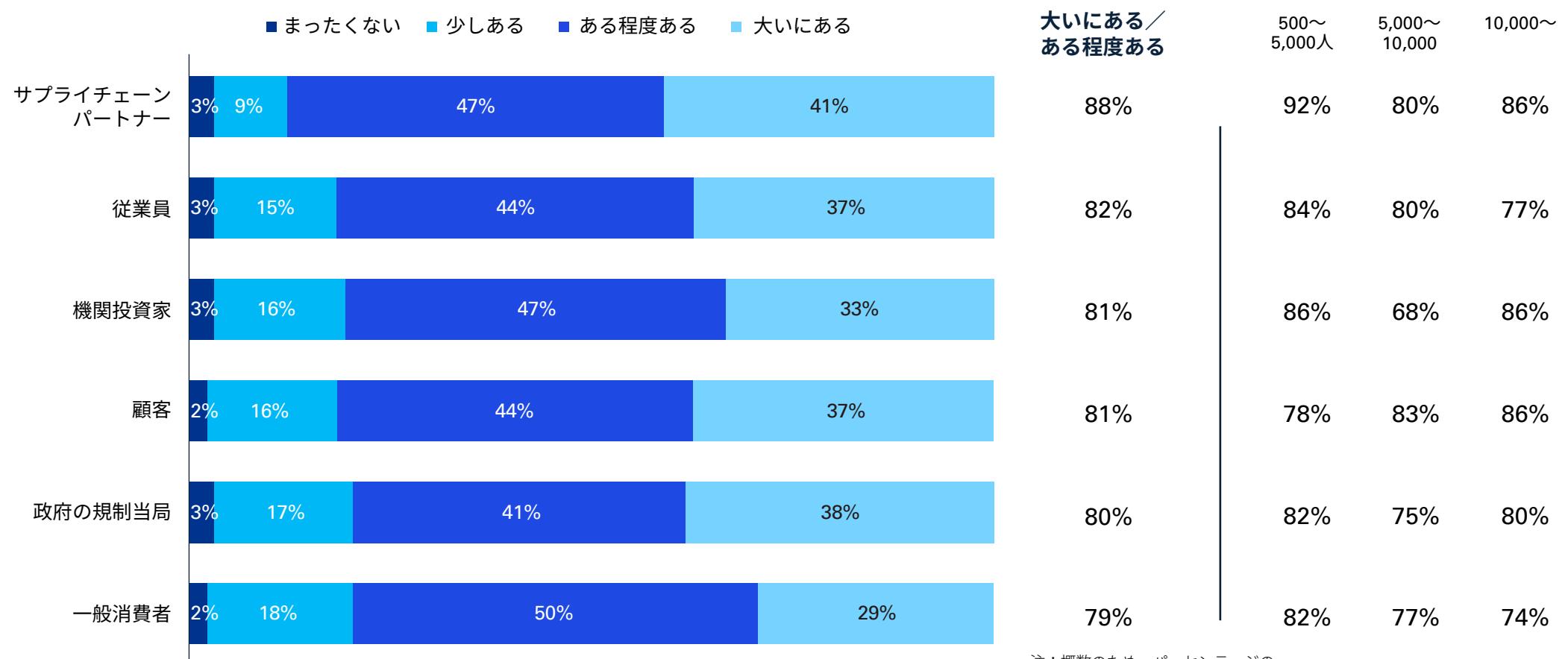
“

一般にESGはコンプライアンスの文脈で議論されがちですが、政府の規制当局に加え、投資家や顧客からもさらなる取組みを求める圧力を受けていると回答しています。サプライチェーンからの圧力が主導するなか、公開企業も非公開企業も、その戦略について真剣に考える必要があります。

”

# 多様なステークホルダー、特にサプライチェーンパートナーから、ESGの報告と透明性を強化するよう圧力を受けています

## ESG報告と透明性の強化に対するステークホルダーからの要求



## 4. 時間的制約やリソースの不足が、ESG戦略の遂行や開示要求への対応の障害となっている

### 主な障害・懸念点（企業の回答）



**ESG目標と戦略に取り組む適切な人材の確保**



その他ビジネス上の優先事項と  
**ESG目標とのバランスの確保**



**競合他社の取組みに後れを取ること**



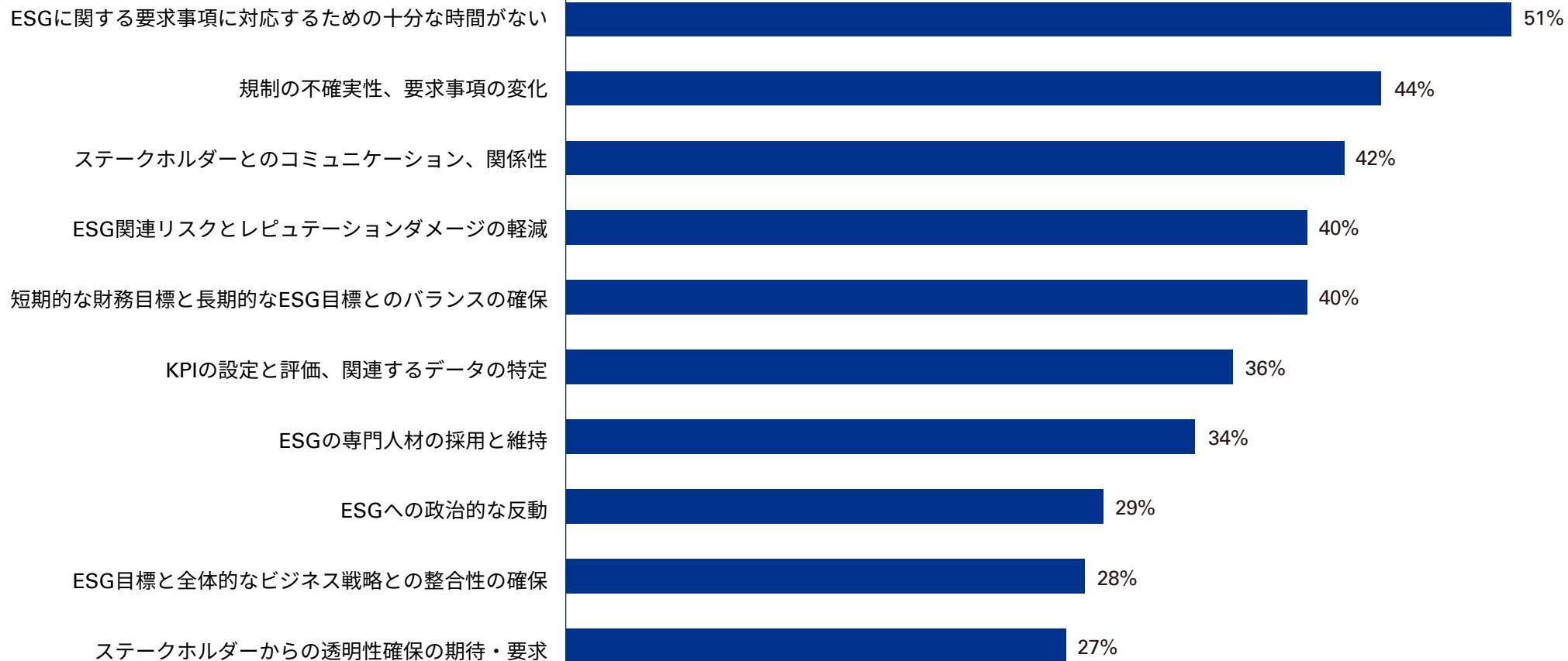
各国・地域でのESG報告に要する  
**リソースに係るコストの増加**



ESG関連規制への対応のため  
**ビジネス変革**に取り組む十分な時間の確保

# 経営者の懸念点は、時間的制約、規制の不確実性、ステークホルダーの関与など

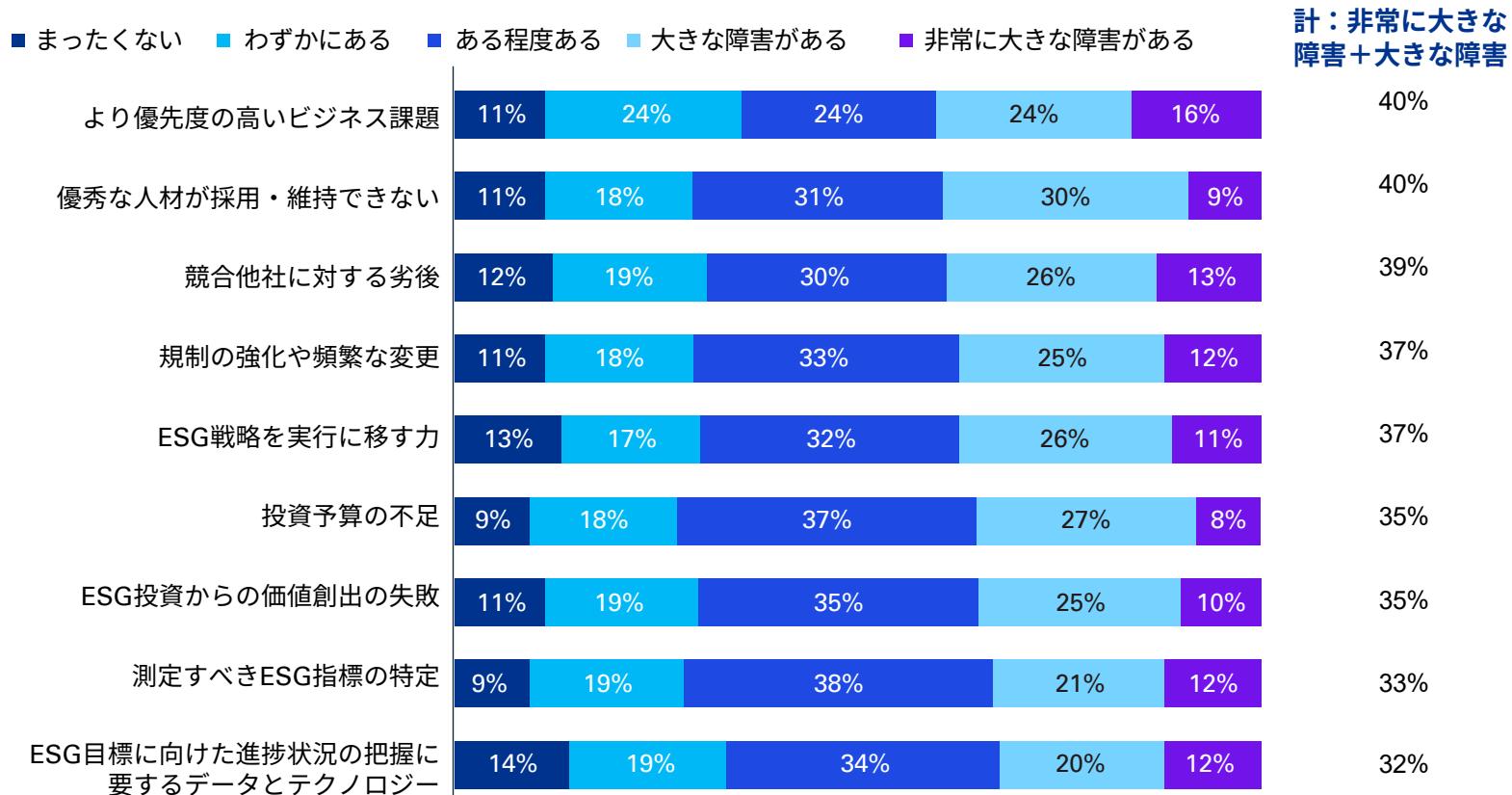
## 経営者の懸念事項



ESG課題に関して、経営者の懸念事項は何ですか？

# ESG戦略の効果的な遂行を妨げる多くの障害があり、長期的なリスクが生じる

## ESG戦略の遂行を妨げる主な障害



**Emily Frolick**

KPMG米国 Trusted Imperative Leader

“ ESG戦略の遂行を妨げる障害の多くは、放置すると深刻さを増す恐れがあります。より優先度の高い課題、人材不足、競合他社からの劣後は、長期的な課題となり得ます。こうしたリスクや課題を考慮した上で戦略を策定することにより、長期にわたる推進力を作り出すことができます。 ”

ESG戦略の遂行を妨げる最大の障害は何ですか？

注：概数のため、パーセンテージの合計は必ずしも100になりません

## 5. 53%の企業が、今後米国の環境・サステナビリティ開示への対応に、ある程度の自信を有していると回答している



今後米国、EU、その他の国・地域にわたって、ESG開示の要件を遵守できると確信する企業は、わずか4分の1にすぎない



半数近くの企業（46%）が、米国証券取引委員会（SEC）の気候情報開示に関する最終規則の決定の遅れを理由に、準備の取組みを中断したり、取りやめたりしている



3分の2の企業（67%）が、3～4の国・地域でESG報告が必要になると回答している



**Maura Hodge**

KPMG米国 ESG Audit Leader

“

SECの最終規則の決定を待つ間も、多くの企業にとってESG開示の要件はすでに目前に迫っています。開示基準間のコンバージェンスが進みつつありますが、各国・地域で異なる基準の要求事項に対応していくことが容易でないことは確かです。企業がESG開示に慎重になっている事実は、ビジネス戦略と開示の整合性が喫緊の課題であることを裏付けています。

”

# 今後、米国、EU、その他の国・地域において、ESG開示に対応できると確信する企業は、わずか4分の1にすぎない

## 各国・地域におけるESG開示への対応について、どの程度自信があるか

■まったくない ■ほとんどない ■ある程度ある ■大いにある

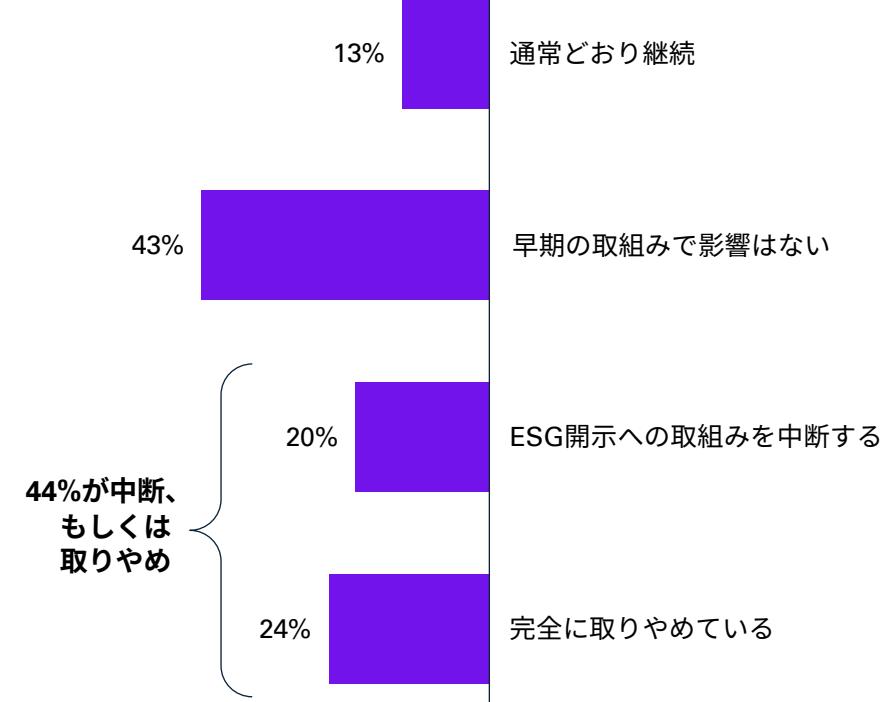
公開企業（サンプル数=154）



今後の環境・サステナビリティ開示への対応に関して、どの程度の自信がありますか？

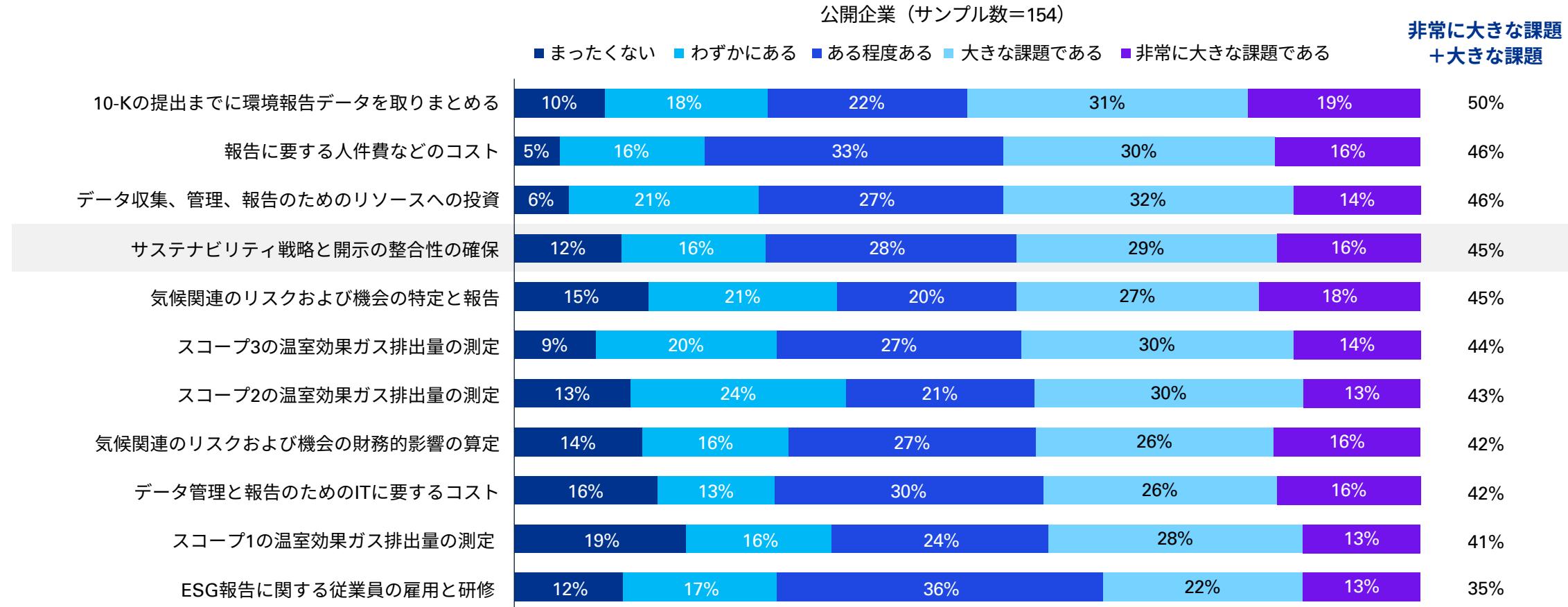
SECの気候情報開示規則の不確実性が、ESG報告への取組みの停滞を招きましたか？

公開企業（サンプル数=154）



# リソース確保、コスト、タイミングなどがESG開示対応の課題であり、 サステナビリティ戦略と開示との整合性が重要なハードルとなる

## 各法域でESG報告の要件を遵守するうえでの主な課題



複数の国・地域に及ぶ環境報告の要件を遵守するうえで、貴社の準備に伴う次の潜在的な課題について評価してください。

注: 概数のため、パーセンテージの合計は必ずしも100になりません

## 6. ESG目標の達成に向けた生成AIの活用はまだ初期段階にあり、多くの企業にとって、生成AIでESGへのアプローチを変革できるかどうかを判断するには時期尚早である



4分の3（77%）がESG目標を達成するうえで、生成AIが革新的な役割を果たすかどうか判断しかねており、生成AIが変革をもたらすと確信している割合は、わずか5分の1（18%）にすぎません。



現時点では、半数強の企業（52%）が、業務の効率化や無駄の削減などを通じて、生成AIがESG目標の達成に役立つと期待しています。



**Tegan Keele**

KPMG米国 Climate and Technology Leader

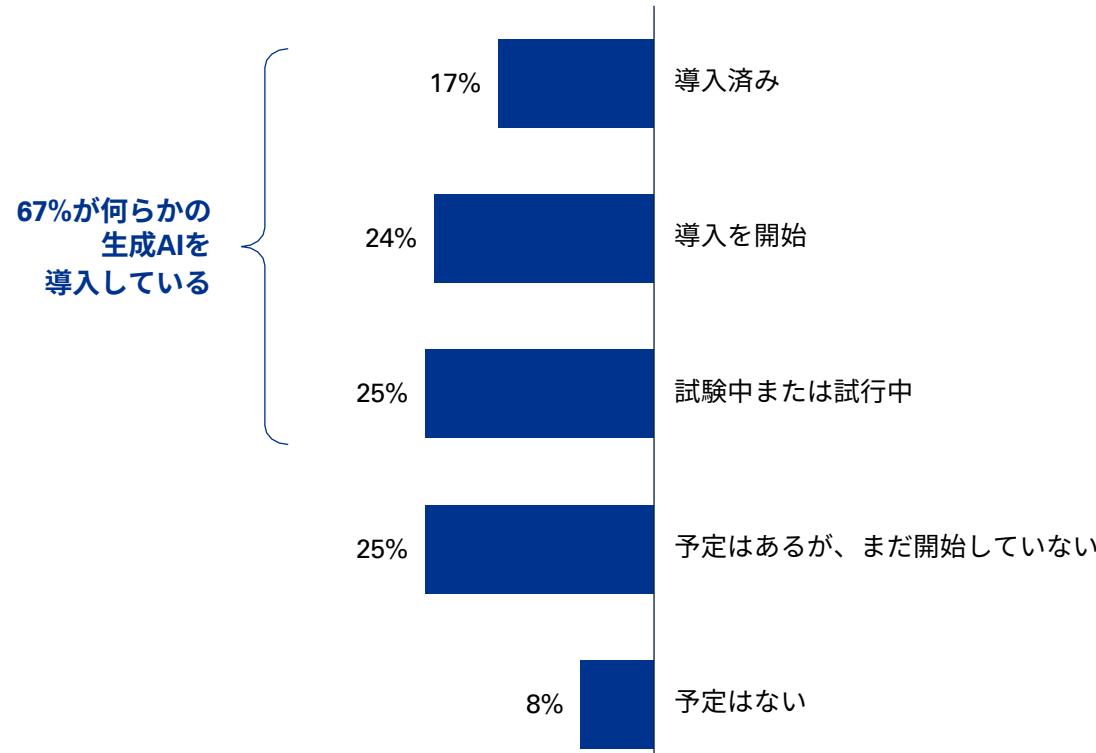
“

生成AIは変革をもたらす可能性があり、ESG戦略における生成AIの活用を模索している企業は正しい方向にあるといえます。生成AIのメリットを十分に具体化するには、信頼できるデータからなる強固な基盤が不可欠です。データ戦略とテクノロジー戦略を組み合わせることで、生成AIの潜在能力を最大限に引き出して、競争上の優位性を獲得できます。

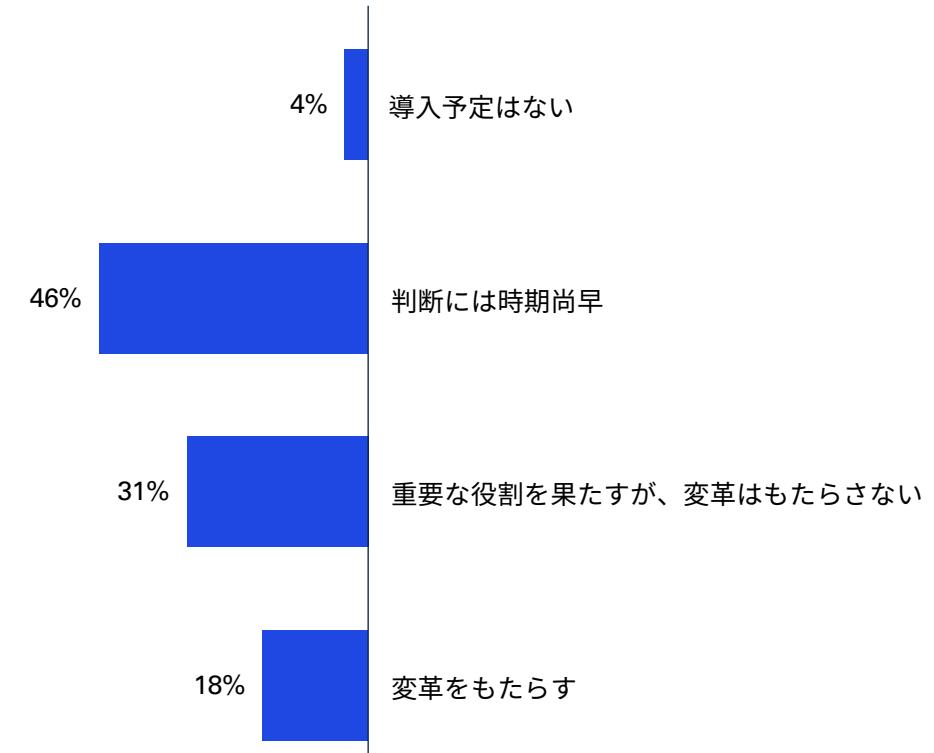
”

ほぼすべての経営者が、将来、生成AIがESGにどう影響するかは不明確ながらも、ESG目標の達成に向けて生成AIを導入する予定である、または導入済みであると回答している

### ESG目標の達成に向けた生成AIの導入状況



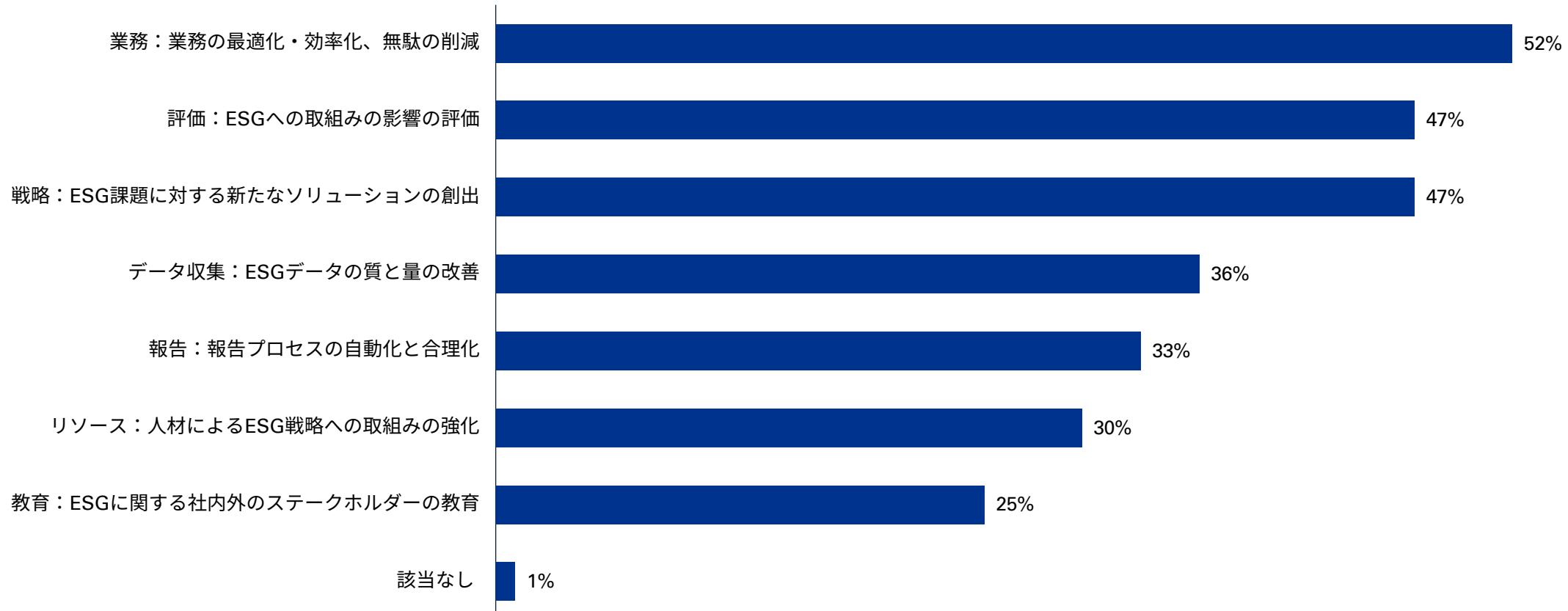
### ESG目標に向けて生成AIが変革をもたらすか？



ESG目標の達成を推し進めるための生成AIの導入に関して、あなたの組織の現状を最もよく表しているのは次のどれですか？  
生成AIを使用したこれまでの成果を踏まえて、ESG目標への取組みを進めるうえで、生成AIが変革をもたらすと考えていますか？

# 業務効率化などにより、生成AIがESG目標の達成に寄与すると 大半の回答者は期待している

## 生成AIがESG目標の達成に最大の効果を発揮する分野



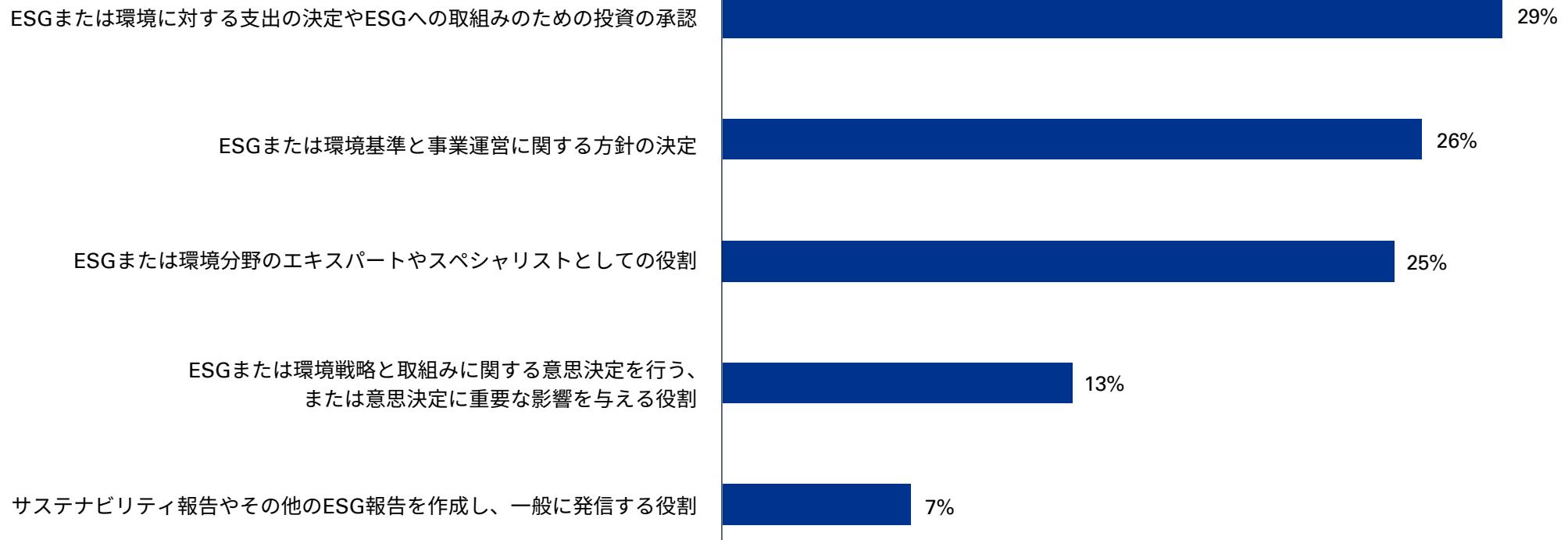
貴社がESG目標を達成するうえで、生成AIが最大の効果を発揮するのはどの分野ですか？

# Appendix

# 調査対象

KPMG米国では、ESG戦略のさまざまな側面に責任を負う、各業界の売上高10億ドル超の企業の経営者201人（VP、SVP、社長、CxO、取締役）を対象に調査を実施しました。このうちの77%が公開企業で、92%が北米に本社を置き、67%が3～4の法域でESG報告を行う予定です。調査回答者の99%がそれぞれの企業に10年以上在籍しています。

## ESG戦略の策定における役割



貴社のESG戦略におけるあなたの役割を、最もよく表しているのは次のどれですか？（単一選択）



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

本冊子は、KPMG LLPが2023年9月に発行した「KPMG U.S. ESG and Financial Value Survey: Businesses report ESG delivers value in many ways, but hurdles remain」を、KPMG LLPの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以後においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-xxxx

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

ESG-2023-13424

MADE in KPMG